

かつしか 区議会だより

主な内容 2・3面…代表質問 3・4面…一般質問 5～7面…予算特集 8面…可決された議案ほか

第1回定例会

| | | |
|----|------------|------------------------------------|
| 2月 | 21日 | 本会議（議案の付託等） 予算審査特別委員会 |
| | 22・24日 | 常任委員会 |
| | 27日 | 議会運営委員会 |
| | 28日 29日 | 本会議（代表質問・一般質問、議案の議決等） |
| 3月 | 2～8・12日 | 予算審査特別委員会 |
| | 13～16日 | 常任委員会 |
| | 21～23日 | 特別委員会 |
| | 27日 | 議会運営委員会 |
| | 28日 | 本会議（議案の付託、議決等） 常任委員会 議会運営委員会 |

NO.210 平成24年（2012年） 4月25日発行 葛飾区議会 〒124-8555 葛飾区立石5-13-1 ☎3695-1111 FAX 5698-1543



小菅西公園

平成24年度予算が成立

オリンピック・パラリンピック競技大会 東京招致に関する決議を可決

今回の定例会では、区長の所信表明を受け、5会派からの代表質問と、10名の議員から一般質問が行われました。また、平成24年度葛飾区一般会計予算をはじめとする区

可決された決議・意見書（要旨）

今回の定例会では次の決議1件、意見書8件を可決し、関係機関に送付しました。（件名の下の☞は意見の分かれた決議・意見書です。各会派の賛否は8面に掲載）

第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会東京招致に関する決議分

我が国は東日本大震災と原発事故からの復興と収束に向け歩み出している。一方、オリンピック・パラリンピックは、復興に向け歩む人々にも大きな力となり、復興を遂げた姿を全世界の人々に示し、世界中から寄せられた支援に対する感謝の気持ちを表す最も効果的なものとなる。現在、東京二〇二〇オリンピック・パラリンピック招致委員会評議会は都知事、総理大臣のほか被災地の岩手・宮城・福島県の3知事が加わり、オールジャパン態勢で挑む状況になっている。パラリンピックの開催は、障害者が暮らしやすい社会、誰もが相互に人格と個性を尊重しあう共生社会の実現を促進する。国においては、スポーツ基本法が成立する中、スポーツに関する施策の推進がさらに求められる。また、東京においては、スポーツ祭東京二〇一三に向けての取組みが進んでいる。こうした機会を捉えて国際大会を東京に招致することはまさに時宜にかなっている。よって、二〇二〇年開催のオリンピック・パラリンピック競技大会の東京招致を強く求めるものである。

都市再生機構賃貸住宅（旧公団住宅）を公共住宅として継続し、居住者の居住の安定を求める意見書

政府に対し、都市再生機構賃貸住宅（旧公団住宅）を公共住宅として継続し、居住者の居住の安定が図られるよう、次の事項について強く求める。①都市再生機構賃貸住宅は、今後とも政府が直接関与する公共住宅として継続すること②これまでの国会附帯決議等を踏まえて居住者の居住の安定策を推進すること③近隣住民を含めた防災体制と防災倉庫等の設置などを推進すること

基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の充実を求める意見書分

政府に対し、基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の充実を図るため、次の事項を速やかに実施するよう強く求める。①必要な財源措置を確保に行ない、臨時的経費の財源措置も検討すること②必要な事項について地方側に必要な情報提供を行うこと③地域の実情に応じた効率的な権限移譲が行われるようにすること④「義務付け・枠付け」の見直しを行うとともに、今後の見直しに当たっては地方と十分に協議すること

若者雇用を促すミスマッチ解消を求める意見書

政府に対し、若者の雇用を促すミスマッチ解消のため、次の項目を迅速かつ適切に講じるよう強く求める。①中小企業に関する情報提供体制の充実を図ること②「有期実習型訓練」を実施する中小企業への助成金制度を拡充すること③学生と中小企業の接点を強化すること④中小企業への定着支援の充実を図ること

父子家庭支援策の拡充を求める意見書

国会及び政府に対し、現在、対象が母子家庭に限られている諸制度を父子家庭も対象とするよう改善を行うとともに、次の項目を速やかに実施するよう強く求める。①遺族基礎年金を死別父子家庭の父や、父と子が暮らす子にも支給されるよう改正すること②母子寡婦福祉資金貸付金、高等技能訓練促進費事業及び特定就職困難者雇用開発助成金の対象については父子世帯への拡大も検討すること

年金制度抜本改革の全体像を早期に公表することを求める意見書分

「税と社会保障の一体改革」は、消費税増税案と年金制度改革案が一体で議論されるべきであり、年金制度改革案の全体像が明らかにならないままでは、国民は消費税増税に納得しない。政府に対し、年金制度改革の全体像を明らかにするよう強く求める。

戸別所得補償制度の見直し等、農業政策の立て直しを求める意見書分

政府に対し、早急に農業・農村の衰退をくい止め、農業政策の立て直しを図るため、次の事項について実現を図るよう強く求める。①「農業者戸別所得補償」は名称変更を含め、国民の理解が得られる制度とすること②農業農村整備事業及び強い農業づくり交付金などに十分な予算を復活すること③目指すべき政策目標を明確にし、計画的に実現できる予算編成・執行をすること

東京電力に電気料金値上げの再考と十分な説明を行わせることを求める意見書

長引く経済停滞のもと、中小企業経営は苦境に立たされ、国民生活は大変な状況にある。電気料金の値上げが強行されれば、さらなる国民生活への打撃になるため、国会及び政府に対し、東京電力に電気料金値上げの再考と十分な説明を行わせることを強く求める。

中学校の武道必修化における柔道指導の安全対策の徹底を求める意見書

政府及び東京都に対し、子どもたちに武道における柔道の礼節を学び、親しみ、楽しめる環境を与えるためにも、指導者への医学的知識の普及や安全指導及び事故防止対策などの体制整備を行うよう、次の項目の実施を強く求める。①指導者の確保と育成のため充実した研修などの対策を検討すること②危険性に十分配慮した上で、授業のカリキュラムの検討を行うこと③事故発生後の対応方法を確立させること④事故後のきめ細かな対策を充実すること⑤各地域の柔道会などと連携し、協力するよう要請すること

政治家の寄附は、禁止されています。また、暑中見舞等時候の挨拶状（答礼のための自筆のものを除く）を出すことも禁止されています。

議員等政治家が、お祭り、親睦旅行会、会合などの行事に寄附や差し入れ等をしたり、お祝い金（出産・新築等）、贈り物（お中元・お歳暮等）をすることは、公職選挙法により罰則をもって禁止されており、要求した人も罰せられます。

区政を聞く 代表質問(要旨)

葛飾区議会公明党

将来を見据えた教育の改革と災害に強い街づくり

教育問題
教育委員会の組織の課題と改善について、区の見解を問う。



教育者ベスタロッチの碑(地域住民が建立)

答 学校の自主性が発揮できるように、各学校の裁量権の拡大と結果責任を重視する。教育委員会事務局全体が学校教育をバックアップする組織整備を検討する。

問教育振興にシジョンの成果の検証と、現場の声を活かせる葛飾教育再生会議を立ち上げて、早急に改善に着手すべしと思うがどうか。

答 保護者や学校関係者、アンケート調査を予定している。学識経験者、関係者との協議結果を、新年

自由民主党議員団

財源確保に努め、安心・安全な市民生活の伸展を

問24年度予算では都区財政調整交付金の原資の減が見込まれているが、都と区の財政調整協議はどのような内容だったのか。協議結果は、新年

度予算案にどのような影響を見込んでいるのか。

答 需要額の圧縮について、協議が平行線をたどったが、都提案について見直しが図られ、都知事・区長会のトップレベルで正式に決定した。結果本区の普通・特別交付金を合わせた特別区交付金は総額約1億円を計上した。



防災訓練での医療救護活動

問計画に掲げる事業を着実に推進する。他の質問項目 国の新年度予算案の地方財政への影響 など

区政を聞く 一般質問(要旨)

自由民主党議員団

災害に対する備えと高い防災意識

問本市計画マスタープランなど上位計画での橋梁の位置づけについて、どう

答 避難道路として定期的な点検・補修など維持管理を行い、老朽化した橋梁は、計画的に架け替えを進め、安全を確保できる街づくりを目指す。

問学校における防災教育について、ど

答 危険予測、危険回避の能力を身につけられるように、発達段階に応じて教育活動全体の中で計画的に展開す

情勢を見据え、今後どのような住民人口対策、交流人口対策を行うのか。答 都市基盤の整備をはじめとした街づくりと、待機児の解消や医療環境の充実を図る。地域コミュニティの良き、河川などの自然環境、東京理科大学の開校、豊富な観光資源などの強みを活かした施策を進める。

問東日本大震災を踏まえた災害時の医療提供体制について、問う。

答 区内の病院や診療所などの医療資源の総動員が必要である。実践的な医療体制の実現に向け、医療連携協議会の下に災害医療検討部会を設置することを決定し、来年度の検討開始を目指す。

問住宅の耐震化の現状と目標を問う。

答 耐震性能が不十分な木造住宅は、現在3割以上と推定される。耐震化率90%を目標に耐震化を促進している。

問2012年度予算案の防災対策。問 24年度予算案の防災対策。問 24年度当初予算においては、対前年度比577万円の削減を行った。また、値上げの影響額は年間約8千万円と試算している。

問2012年度予算案の防災対策。問 24年度当初予算においては、対前年度比577万円の削減を行った。また、値上げの影響額は年間約8千万円と試算している。

問2012年度予算案の防災対策。問 24年度当初予算においては、対前年度比577万円の削減を行った。また、値上げの影響額は年間約8千万円と試算している。

問2012年度予算案の防災対策。問 24年度当初予算においては、対前年度比577万円の削減を行った。また、値上げの影響額は年間約8千万円と試算している。

問2012年度予算案の防災対策。問 24年度当初予算においては、対前年度比577万円の削減を行った。また、値上げの影響額は年間約8千万円と試算している。

問2012年度予算案の防災対策。問 24年度当初予算においては、対前年度比577万円の削減を行った。また、値上げの影響額は年間約8千万円と試算している。

問2012年度予算案の防災対策。問 24年度当初予算においては、対前年度比577万円の削減を行った。また、値上げの影響額は年間約8千万円と試算している。

問2012年度予算案の防災対策。問 24年度当初予算においては、対前年度比577万円の削減を行った。また、値上げの影響額は年間約8千万円と試算している。

問2012年度予算案の防災対策。問 24年度当初予算においては、対前年度比577万円の削減を行った。また、値上げの影響額は年間約8千万円と試算している。

問2012年度予算案の防災対策。問 24年度当初予算においては、対前年度比577万円の削減を行った。また、値上げの影響額は年間約8千万円と試算している。

問2012年度予算案の防災対策。問 24年度当初予算においては、対前年度比577万円の削減を行った。また、値上げの影響額は年間約8千万円と試算している。

問2012年度予算案の防災対策。問 24年度当初予算においては、対前年度比577万円の削減を行った。また、値上げの影響額は年間約8千万円と試算している。

問2012年度予算案の防災対策。問 24年度当初予算においては、対前年度比577万円の削減を行った。また、値上げの影響額は年間約8千万円と試算している。

問2012年度予算案の防災対策。問 24年度当初予算においては、対前年度比577万円の削減を行った。また、値上げの影響額は年間約8千万円と試算している。

民主党 葛飾

東京電力の電気料金値上げと防災

問平成24年度予算案・新基本計画の策定。公共施設の在り方

問今後の基金や起債の取り扱いの考え

問今後の基金や起債の取り扱いの考え

問今後の基金や起債の取り扱いの考え

問今後の基金や起債の取り扱いの考え

問今後の基金や起債の取り扱いの考え

問今後の基金や起債の取り扱いの考え

問今後の基金や起債の取り扱いの考え

問今後の基金や起債の取り扱いの考え

問今後の基金や起債の取り扱いの考え

問今後の基金や起債の取り扱いの考え

問今後の基金や起債の取り扱いの考え

問今後の基金や起債の取り扱いの考え

問今後の基金や起債の取り扱いの考え

問今後の基金や起債の取り扱いの考え

問今後の基金や起債の取り扱いの考え

問今後の基金や起債の取り扱いの考え

問今後の基金や起債の取り扱いの考え

問今後の基金や起債の取り扱いの考え

他の質問項目 PPSの導入状況

問観光事業における経済効果

問観光事業における経済効果

問観光事業における経済効果

問観光事業における経済効果

問観光事業における経済効果

問観光事業における経済効果

問観光事業における経済効果

問観光事業における経済効果

問観光事業における経済効果

問観光事業における経済効果

問観光事業における経済効果

問観光事業における経済効果

問観光事業における経済効果

問観光事業における経済効果

問観光事業における経済効果

問観光事業における経済効果

問観光事業における経済効果

問観光事業における経済効果

問観光事業における経済効果

問観光事業における経済効果

他の質問項目 広報、資源の有効活用

問街づくり

問街づくり

問街づくり

問街づくり

問街づくり

問街づくり

問街づくり

問街づくり

問街づくり

問街づくり

問街づくり

問街づくり

問街づくり

問街づくり

問街づくり

問街づくり

問街づくり

問街づくり

問街づくり

問街づくり

代表・一般質問の詳しい内容は、会議録(5月下旬発行予定)をご覧ください。会議録は、区議会公式サイトや区政情報コーナー(区役所3階)、図書館などでご覧になれます。

※他の質問項目 地域防災会議への女性の参加 など

かつしかFM(葛飾エフエム放送) 防災時における安否確認情報の提供などの企画を検討してはどうか。

答本区における災害時の情報発信のあり方について、かつしかFMの協力を得ながら研究していく。

※他の質問項目 東日本大震災の際における情報発信 など

小菅東スポーツ公園・小菅西公園の遊具設置

利用者の満足度向上や利用促進のため、幼児用遊具を設置してはどうか。



小菅西公園の遊具

答利用者の意見などを踏まえ、幼児用遊具の設置を検討する。

※他の質問項目 遊具の老朽化

他の質問件名 雇用就労事業、災害時におけるペットの避難対策、元気満10プロジェクト「花の達人のお花畑」パス路線の拡充

民主党 葛飾

教育改革と介護予防事業の推進

「教育特区」制度の活用

問教育改革の方策として教育特区取得が必要と考えるが、区の見解を伺う。答導入可否や内容も含め、研究を行う。

※他の質問項目 基礎学力定着 など

介護予防事業の推進

問介護予防を行う自主グループの育成。



筋力トレーニングに励む自主グループ

支援が必要と考えるがどうか。

答新たなグループの支援、助言やグループ間の情報交換の場の設定を行う。

※他の質問項目 助成金再構築 など

他の質問件名 区の災害対策及び「自助・共助・公助」

防犯対策と介護サービスの質の向上

防災

問45万区民を守るといふ決意を伺う。

答防災関係機関や区民、事業者との協働や連携の下に、災害に強い街づくりを推し進めていく。

※他の質問項目 地域環境周知 など

南綾瀬地区における防犯・防火対策 問青色防犯パトロール活動事業をどのように進めていくのか。

答青色防犯パトロール活動を行う地域自主団体を、側面から支援していく。

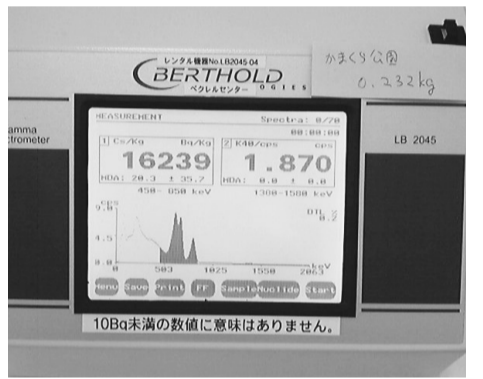
※他の質問項目 放火防止対策 など 彼の質問件名 介護サービスの質の確保

日本共産党葛飾区議会議員団

区民の生命・健康を守る 区政運営を

放射能対策

問検査機器を区が所持し、検査・公表すべきで、その際、区民が検査できるような機器を用意すべきではないか。答外部機関での検査が可能であり購入



放射線量測定器

する予定はないが、今後、食品中の放射性物質の基準をめぐる動向を注視し、適切に対応していく。

問除染基準を改めるべきではないか。答本区は、文科省制定基準を上回る空間放射線量低減取り組みを行っており、除染基準を変える予定はない。

※他の質問項目 人口減少 など

第5期介護保険事業計画案

問特別養護老人ホームの建設計画は2施設、定員180人だが、希望者が入所できる計画にすべきではないか。答第5期計画の施設整備により、優先度が高い方は約1年から1年半で入所できると見込んでいる。

※他の質問項目 区独自の保険料減免制度の実施 など

新たな公共施設を区民が利用しやすいするための公共交通機関

問新保健所、区役所、慈恵医大葛飾医療センターと駅を結ぶ循環バスを新設すべきと思うがどうか。答慈恵医大葛飾医療センターと青砥駅間のバス路線については、より利便性の高い路線にしていきたい。

※他の質問項目 停留所と運賃値下げ

地域政党 葛飾

葛飾区の防災と危機管理

地域防災

問避難所のプライバシー確保のため、様々な用途で使用可能なゴム製の間仕切り土台の備蓄を、各学校避難所



教室用間仕切り

において進めるべきと思うがどうか。答一部の避難所に配置している。避難所における資器材としての有効性を検証し、要望に応じて配備していく。

問子ども集まる施設での緊急時対応、外出中の子ども安全確保、保護者への引渡しなど、職員が最善の判断ができるよう、災害時図上訓練と同様のトレーニングが必要と考えるが見解を伺う。

答幼稚園や保育園、学校などでの職員向け危機管理研修は、子どもたちを災害から守るために必要であると認識しており、実施に向けて検討する。

※他の質問項目 大規模水害対策など

公共施設のWiFi設置 問瞬時に情報を確認し送受信できるWiFiの導入について、企業側から公用施設への設置提案がある場合に、連携をすべきと考えるがどうか。答事業者から提案があった場合は、前向きに対応する。

※他の質問項目 アンテナ設置 など

他の質問件名 BCM、学力向上とSW(スクールソーシャルワーカー)

無所属議員(※2)

子供たちに明るい未来を引継ぐ責任と覚悟ある区政に

放射線対策予算

問1千200万円の予算の根拠は何か。答空間放射線量測定経費、給食検査経費などを計上した。

※他の質問項目 除染などの実施



小学校プールの除染作業

特定規模電気事業者などを含めた電気契約の入れ

問東京電力の電気料金値上げの影響は、年間約8千万円の増と試算している。

※他の質問項目 入札の検討内容 区長と教育委員の定期的意見交換会の開催

問区長と教育委員の意見交換会を定期的に開催してはどうか。答意見交換の場の設定は今後検討する。

他の質問件名 災害時の協定による給水井戸ほか

無所属議員(※3)

特別職・区議会議員の報酬削減を

問特別職の退職手当等 特別職の退職手当等 問社会情勢を鑑み、特別職・区議会議員の報酬削減をすべきではないか。答本区における様々な状況で判断する。

※他の質問項目 議事録の公開 など

教育委員会

問教育委員を公募すべきではないか。答区での活動実績等により選任する。

総合庁舎、立石再開発

問総合庁舎建替えは、区民の理解を得られないと思うがどうか。答検討の進捗にあわせ、区民に向けていねいにお知らせしていく。

※他の質問項目 説明会の開催 など



葛飾区総合庁舎

他の質問件名 入札 無所属議員(※4)

災害時における要援護者の避難対策の検証を

問災害時要援護者の避難対策を伺う。答地域防災会議で要援護者の情報を地域で共有できる取り組みを行い、協力体制を構築し、要援護者の避難計画を検討する。

※他の質問項目 公共施設における障害者の安全や誘導 など

ポリオ生ワクチン接種 問不活化ワクチンの早期導入を図るべきと考えるが、どうか。

答国が導入を決定すれば速やかに円滑な導入を進める。



予防接種(イメージ)

他の質問件名 障害者の地域生活支援、障害者の歯科診療、高齢者の歯科診療、高齢者の予防接種

予算審査特別委員会

平成24年度予算を審査

2月21日の本会議において、平成24年度各会計予算案6件を審査するために、39名の議員で構成する予算審査特別委員会が設置されました。
 予算案は、3月2日の予算審査特別委員会においての総括質疑の後、4分科会で詳細に審査され、12日の予算審査特別委員会において、各分科会長から審査経過の報告を受けた後、各会計予算の採決を行い、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定、3月28日の本会議において可決されました。

平成24年度予算の概要

各会計予算

区民一人当たりの予算額（一般会計）

| 会計 | 金額 | 対前年度増減比 |
|---------------|---------------|---------|
| 一般会計 | 1,691億円 | △0.6% |
| 国民健康保険事業特別会計 | 540億8,000万円 | 1.4% |
| 後期高齢者医療事業特別会計 | 81億3,800万円 | 7.7% |
| 介護保険事業特別会計 | 286億4,900万円 | 12.9% |
| 用地特別会計 | 92億2,170万円 | △16.0% |
| 駐車場事業特別会計 | 6億6,860万円 | 2.1% |
| 合計 | 2,698億5,730万円 | 0.7% |

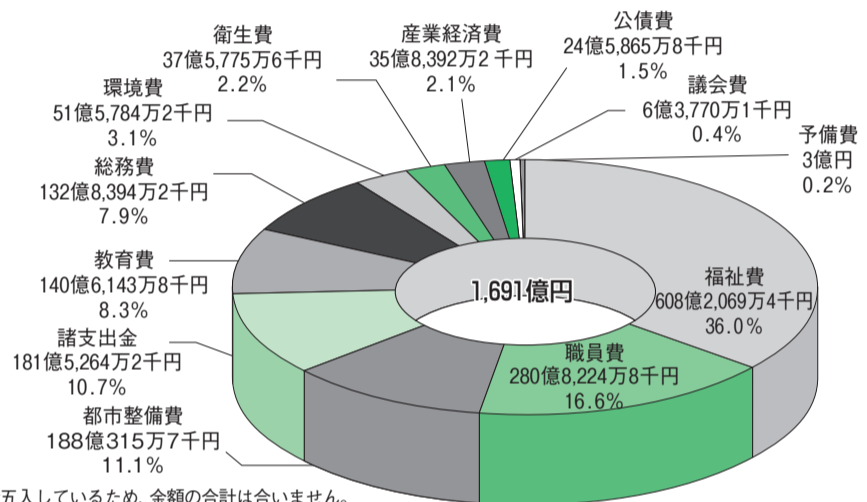
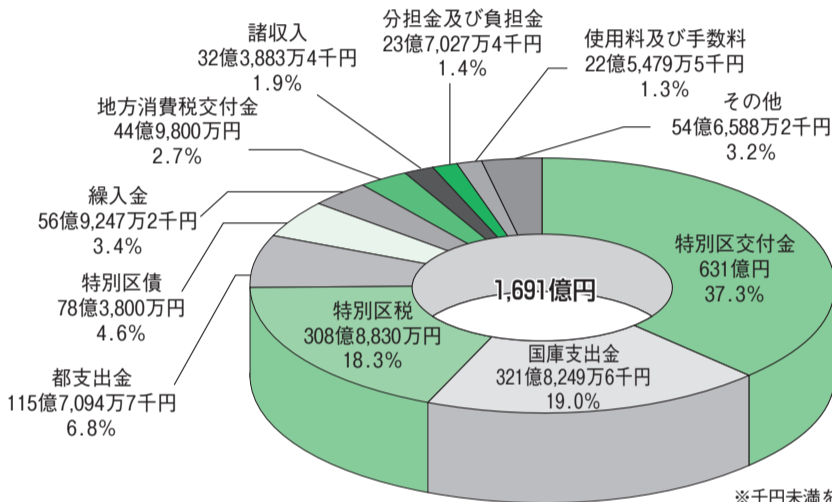
| | |
|-----------------------|----------|
| 高齢社会、健康づくり等、福祉と衛生に | 168,425円 |
| 生涯学習の支援や小中学校の運営などに | 38,520円 |
| 災害対策や地域活動、文化振興などに | 49,352円 |
| 道路・公園整備やまちづくりに | 48,265円 |
| 清掃事業や環境対策に | 15,376円 |
| 中小企業に対する融資など産業経済に | 8,571円 |
| 特別区債の償還などに | 5,480円 |
| 国民健康保険・介護保険事業などの繰り出しに | 40,459円 |
| 合計 | 374,448円 |

人口は448,671人（平成24年1月1日現在）から算出し、合計には、予備費等が含まれていません。

一般会計

【歳入】

【歳出】



※千円未満を四捨五入しているため、金額の合計は合いません。
 ※四捨五入しているため、構成比の合計は100%になりません。

予算審査特別委員会
委員長報告（要旨）

予算審査特別委員会は、平成24年度各会計予算について審査を行うために、2月21日の本会議において、39名の議員を構成委員として設置されました。当委員会は、詳細な審査を行うために、第1から第4までの4つの分科会を設置しました。

各分科会の審査事項は、第1分科会が一般会計予算のうち、議会費・総務費・産業経済費及び職員費を、第2分科会が福祉費及び衛生費を、第3分科会が環境費及び都市整備費を、第4分科会が教育費、公債費、諸支出金、予備費並びに各特別会計予算を所管しました。

3月2日の委員会では、総括質疑を実施し、11名の委員から区政運営全般について、多角的かつ大局的な観点に立って質疑が交わされました。

また、3月5日から8日にかけて、各分科会を開催し、所管事項の審査を行いました。審査が終了し、各分科会長から報告書が提出され、3月12日に、当委員会は、各分科会長から審査経過及び各会派からの意見の報告を受けました。

その上で、付託議案6件について順次採決を行い、「平成24年度葛飾区一般会計予算」、「平成24年度葛飾区国民健康保険事業特別会計予算」、「平成24年度葛飾区後期高齢者医療事業特別会計予算」、「平成24年度葛飾区介護保険事業特別会計予算」、「平成24年度葛飾区駐車場事業特別会計予算」、「平成24年度葛飾区用地特別会計予算」は、いずれも賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

平成24年度予算に対する各会派の意見

この面から7面まで、平成24年度予算に対する各会派の意見を掲載しました。

葛飾区議会公明党

誇りあるふるさと葛飾の実現を目指した予算編成を評価

平成24年度予算案は、将来の社会情勢の変化にも柔軟に対応できる財政基盤を図り、「夢と誇りあるふるさと葛飾」の実現に向け、区民ニーズに応えた予算案として編成されたことを評価します。以下、予算案の各款項ごとに我が会派の意見、提案を述べます。

環境費 区民・事業者と共に長期的な節電対策などを継続し、環境に配慮した街づくりを求めます。集団回収を拡大しリサイクル事業の進展を望みます。エコライフプラザの行事を充実させ、「りちゃん」の活用・リユースが進むように求めます。

都市整備費 街づくり事業は、地元住民などの合意を図りながら、計画に基づいた進捗を望みます。河川を利用したサイクリングロードの整備及び一時置き駐輪場の整備、公園再生事業の計画的推進と観光施策に合わせた公園・児童遊園のペインティング事業の取り組み、区営住宅のエレベーター設置、交通不便地域のバス路線の整備促進を求めます。乗り換え割引制度導入をバス業者へ交渉することを望みます。新小岩駅ホームドア設置に向けJRに積極的な働きかけを希望します。シルバースペース購入時の区独自の助成を望みます。

教育費 教育振興ビジョンの改定は、十分な検証を踏まえ、構築することを望みます。また、学力向上の取り組みは目標を定める具体的な施策の展開と教育委員会の熱意ある姿勢を望みます。校務システムについては、導入目的の早期達成を望みます。学校施設でも可能な限りの節電対策を望みます。武道の必修化にもない十分な指導員の研修を実施し、事故がおきないように留意してもらいたい。また事故発生時の近隣の医療機関との連携の構築を望みます。社会教育会館のバリアフリー化を望みます。小児生活習慣予防健康診査の機会を平等にすべきと考えます。飼育小屋の環境整備を望みます。わかまち楽習会の更なる充実を求めます。小中一貫校については様々な検討を望みます。

各特別会計についてはこれを了とし、事業の適切な執行を望みます。

自由民主党議員団

行財政改革に一層取り組み 区民の安心・安全の確保を

東日本大震災から1年が経ち、首都直下型の地震がますます現実味を帯びています。自然災害に対し、全庁を挙げ緊張感をもって取り組み、想定外の無い備えをして頂きたいと思えます。

平成24年度予算については、限られた財源の中、様々な取り組みを積極的に展開されており高く評価致します。

しかし、これまで取り組みが事案の中には今後、工夫を重ねさらに良い事業にして頂きたいものもあり、以下項目別に、わが会派の意見・要望を申し上げます。

総務費 エコカーの導入も含め経費削減につながる計画的な車両導入を求めます。又、研修の成果が窓口の対応に表れ利用者に大変好評ですが、利用者のダイレクトな意見を伺う上でも、さらに各課についてのアンケート調査を進めるべきであります。

基本計画策定にあたっては、最低限、実情にあった職員数、財源見通しのデータを基に作成した計画とすべきであります。区民費の自治町会世帯助成では、各自治町会の財政も厳しい中、区が提唱する自助、共助推進のために補助金も含め区が何をできるのか再考して頂きたい。

産業経済費 山田洋次ミュージアムの規模をはじめ、観光事業は小さくまとめるに、大々的な展開をしていくことを要望します。

福祉費 厳しい経済状況の中、路上生活者や生活保護受給者が多くなっている中、扶助費削減のための就労支援事業はもとより、扶助費の世代間連鎖防止の為に、最大限の努力を求めます。待機児対策は、地域の需要に応じて待機児の多い地域を中心に、計画的に保育園整備を図っていることは高く評価いたします。

又、株式会社経営の保育園が青戸に開設されますが、社会福祉法人との運営形態に差が無いことから同様の指導を要望します。

また7万人の避難所不足の解消と備

衛生費

インフルエンザ予防などの予防接種事業の拡充は評価いたしますが、より一層効果が上がるPR活動を要望します。又、インフルエンザの治療の確認には医師による証明が望ましいと考えます。

飼いのいない猫の不妊・去勢手術は、工夫を重ね継続していくことを要望します。

環境費 昨年の震災以降区民のクリーンエネルギーやリサイクルへの関心が高まっている中、時宜を得た取り組みがされており大変評価いたします。

なお、リサイクル推進事業経費においては、さらに集団回収での実績が上がるような工夫を要望いたします。

都市整備費 密集住宅市街地整備促進事業が進み、安心・安全な街づくりが実現することを願います。高齢者等住宅対策事業経費では、借上げ経費の削減を図っていただきたい。立石駅周辺の再開発では、地域住民の声に耳を傾け、下町の良さを残す街づくりをコンサルタントに具現化して頂きたい。

金町駅北口の街づくりに関してはロードまでの通りが狭隘なため、バス路線の分散化や歩行者の安全確保など、多角的に検討されることを要望します。又、新小岩南口駅前広場の整備のあり方については、慎重に検討すべきと考えます。

教育費 教育長は自らの理念を明確に示して職務に当たって頂きたい。統括指導主事の増員は喫緊の課題であり東京都への更なる要望や、それに代わる人材の育成など早期に解決を図って頂きたい。学校選択制度は今のところ現状維持が妥当と考えています。

学力については、一部に学校間の偏在が認められるので、改善を求めます。小中一貫教育の成果を議会へ報告して頂きたい。生徒の生活指導は早期対応、地域やPTAとの連携を重視して頂きたい。学習サポートは予算・人員ともに削減されたが、学力向上という趣旨を忘れず、更なる充実を望みます。

中

障がないよう、早期に進めて頂きたい。

日本共産党葛飾区議会議員団

震災の教訓を生かし区民のいのちと安全を守れ

昨年の東日本大震災と原発事故から1年が経過しました。あらためて犠牲になられた方々とそのご家族、関係者に深い哀悼の意を表明します。

24年度予算では、日本共産党葛飾区議会議員団が求めてきたいくつかの成果が実現しました。

これまでの任意の予防接種助成に加え、おたふく風邪・麻疹がそれぞれ対象となり、認証保育所に子どもを預ける世帯への助成制度も実現しました。

また、高齢者の紙おむつの助成基準も要介護2以上に改善されました。しかし一人当たりの老人福祉費は5年連続して23区中最下位であることへの反省は全くなく、区の姿勢は認められないものです。

震災から区民の命を守る具体的な施策の充実をはかること

日本共産党葛飾区議会議員団は、この間、各区が耐震補強工事助成を改善し、いざ震災が起きた時、家がつぶれないで身を守る必要があると主張し、本区の制度はきわめて立ち遅れており、耐震補強工事への増額と補助率を引き上げることが必要と求めてきました。

いざ震災が起きた時に身を守るための施策として、簡易補強にも役立つ住宅リフォーム助成や、耐震補強メニューを広げることを求めました。ところが、区は、これまで実施してきた75歳以上の一人暮らし高齢者の要介護1以上を対象としてきた家具の転倒防止器具や火災報知器などのメニュー方式の防災物品の助成制度事業を中止する

としましたが、これは区民の命を守る事業からの撤退であり、許されないものです。

また7万人の避難所不足の解消と備

放射線の被害から子どもの健康を守るための取り組みを

蓄も具体的な策が取られないままとなっており、対策が急がれるものです。

本区は住民からの声に押されて、ようやく放射線測定器を購入し区民への貸し出しを始めました。23区と比較しても水元公園や区内公園、民有地などの放射線量が高い数値を示しています。

わが党区議会議員団が独自で調査を行った区立公園の土壌から1万6千ベクレルの高い数値が検出されました。ところが区は除染の基準を二マイクロナンメートル以上とし、除染をしようとはしません。除染の基準見直しが必要で

その他、食材の放射能残留の検査機器は区として購入し、いつでも近くで実施できるようにすることが求められています。

また区民・子ども達の健康診断も実施する事が必要です。

区民のくらしと営業を守り、教育の充実を求め、予算組み替えと条例も提案

災害時には、区民の避難場所となる学校の建替えは急務です。ところがルールにもとづく学校建替え基金の積立を減らし、庁舎建替えの基金を優先していることは認められません。

一方、あたら高原学園がある二本松市は、現在、市をあげて放射能除染策を進めています。ところが区は突如廃止条例を提案しました。福島県の被害者に対して更なる打撃となるもので慎重な検討が求められます。

わが党区議会議員団は不要不急の予算を削り、住民税の軽減、重度の要介護高齢者手当、18歳までの医療費無料化の実現、国民健康保険料の軽減等、6条例を提案しました。

民主 党 葛 飾

葛飾区の将来を見据えた 計画的で効率的な予算執行を

改めまして、昨年の東日本大震災によりお亡くなりになられた方々のご冥福を心よりお祈り申し上げます。震災後初の予算審査となり、防災・協働等の観点を踏まえ、平時に取り組みべき内容も盛り込みながら、様々な政策提言をいたしました。

総務費 総務管理費の民間建築物耐震診断・改修事業経費は除去費助成の新設や改修助成の拡大は評価する。不燃化事業と連携を図り、一層の充実を望む。研修費は行政の許認可手続きにおける資格者育成を計画的に取り組みよう望む。徴収費はふるさとナンバーを周知徹底し、充実するよう工夫を求め

る。地域活動団体事業費助成経費は市民活動団体協働事業委託費との整理を行い、手続きの簡略化を望む。選挙費は期日前投票所の商業施設・大学等への設置を検討し、投票率向上を図るよう望む。

産業経済費 産業振興費の雇用・就労促進事業経費は若者の雇用ミスマッチの解消を望む。産学公連携推進事業経費は商工会等と連携するよう望む。観光PR事業経費はスカイリリー開業直後の草埔まつりをPRし、観光客誘導を図るよう望む。

福祉費 成年後見制度審判申立経費について、更なる利用拡大への周知を図るよう望む。路上生活者自立支援は更なる自立の促進を図るよう望む。企業内就労訓練事業指導員派遣費助成は制度改正に伴う拡大の検討を求む。地域福祉活動支援経費は、対象以外の団体にも積極的に支援し、特に介護予防推進に寄与するよう望む。家庭福祉員運営委託経費は、この制度を評価すると共に震災等の緊急時には保育園等と連携を図り保護者に対しての安否確認の連絡体制を強化するよう求む。生活保護費はレセプト管理システム等運用経費について、他自治体との情報共有

を可能とするための制度改正を国へと発信するよう求む。

衛生費 地域医療連携事業経費について、在宅医療介護の更なる拡充を図るよう望む。結核医療費負担事業経費は、若年層世代への正しい知識の周知を図るよう望む。

衛生費

地域医療連携事業経費について、在宅医療介護の更なる拡充を図るよう望む。結核医療費負担事業経費は、若年層世代への正しい知識の周知を図るよう望む。

環境費 集団回収促進支援経費は、支援金の拡大は評価する。区民との協働、リサイクル意識の向上、持ち去り防止策として効果的であり推進を望む。資源持ち去り防止対策経費は、歳入に影響するため、より対策を望む。不法投棄物処理等委託費は、抑止力の対策強化を望む。

都市整備費 建物高さ規制に関する事務経費は財産的見地、民間資本の流入、水害対策等多角的見地から慎重な検討を望む。区営住宅管理経費は公社だけでなく民間開放も含め検討するよう望む。堀切地区街づくり調査委託費では木密地域解消を含め、街づくりを積極的に推進することを望む。密集住宅市街地整備促進事業経費は、東京都と連携し災害に強い街を目指すよう望む。青砥駅前広場用地借上料は放置自転車対策並びに広場機能強化を望む。

教育費 教育総務費の教育振興ビジョン改定経費は生涯学習と連携し、第2次を十分検証するよう望む。学校図書館支援経費は支援員の勤務時間拡充と教委主導のNIE推進を望む。あいさつ運動推進事務経費は、熱心に取り組んでいる学校への支援策を求む。教職員研修経費は小学校教諭への拡大を評価する。受講者が長く区内で活躍できる仕組みづくりを望む。生活スキルアップ指導補助員経費は、指導員の迅速な配置及び待遇改善を望む。病院内学級運営経費は、長期入院児童への教育の提供が充実するよう予算の配慮を望む。小学校費の学校給食運営経費は透明性と教員の負担軽減の観点から給食費の公会計導入の検討を望む。中

戸小学校改築経費は、設備機能面での十分な環境対応をし、児童や利用者への配慮を望む。校具・教材等管理経費は、校庭内の遊具の充実を望む。

は、校庭内の遊具の充実を望む。

は、校庭内の遊具の充実を望む。

地域政党葛飾

新基本計画の着実な執行と 区民の命を守る防災体制を

東日本大震災から1年が経過し、亡くなられた方々へのご冥福をお祈りするとともに、仮設住宅等での被災生活を余儀なくされている方々へのお見舞いを申し上げます。また、これら被災現場での教訓を基に、首都圏直下型地震など大災害が切迫する葛飾区において、区民の皆様様の生命を守るため具体的な施策を共に実践してまいります。

総務費 平成24年度予算案は、基金に積み立てては取り崩すといった厳しい財政運営となり今後の社会経済状況も不透明であるので、より一層の経営改革を望む。災害対策は、あらゆる災害を想定し対策を講じられたい。備蓄倉庫や非常用発電機は水没想定もふまえ早急な改善を望む。放射線対策は、区民の不安解消に全力を尽くされたい。電話交換業務とコールセンターの特命随契約の理由が理解できない。電子計算運営経費は不測の事態に備える経費を上乘せしているが、別項目にし透明性を確保されたい。外国人学校児童生徒保護者負担軽減経費は見直すべきである。亀有地区センター共用施設管理費等負担金の月額百万円は高額であると考える。

産業経済費 商業育成事業経費は個人店、商店街の自主性・自立性の支援を重点にし、福祉施策にならないよう望む。工場ビルは民間に売却するなど考慮されたい。観光事業は好機を逃さず積極的に展開されたい。区内町工場等で開発された防災関係備品の啓発や購入など具体的に関わっていかれたい。福祉費 高齢社会・少子化、社会経済状況により柔軟な対応を望む。福祉の分野こそ各生活圏域での総合窓口化への展開が必要である。社会福祉協議会は区と密接な関わりがあり、会計処理は適正に取り扱われたい。災害時のボランティアセンター機能が未整備だが万全の態勢を早急に構築されたい。

シルバー人材センターは自主・自立運営に向けた支援を望む。介護予防事業うんどう教室等は同種同様の事業を受講者の視点で整理されたい。児童虐待防止対策は「葛飾区の子は葛飾区が守る」強い姿勢で24時間体制を望む。保育園運営は株式会社運営においても質の確保を強く求める。児童館は基幹型7館にし、他は児童を含め民間委託等再編を新基本計画に反映されたい。

衛生費 薬物乱用防止対策の強化を望む。放射線に係る指針では、保健行政を掌る立場から区民の不安解消に努められたい。

環境費 ゴミ減量と資源化についてのコスト削減を進めていくためには業者回収の約10分の1のコストで回収が可能とされる集団回収に力点を置き進められたい。災害により災害廃棄物が発生した場合の最終処分場へのルートとガレキの一時集積場のシステムを構築し区民への理解を求められたい。

都市整備費 地理情報システムではハザードマップの貼り付けではなく、各災害での避難準備、勧告、指示などと広域避難から区内垂直避難を各部署共通の認識として整理し地域防災会議に示されたい。台風15号などでは担当部署以外の区職員の監視体制の増員を図られたい。開かずの踏切対策では今後の方角性を示し早急な解消を望む。木密不燃化10年プロジェクトでは区の課題を前面に積極的に申請をされたい。教育費 学力向上、体力向上については東京都の施策、調査状況を踏まえ一層の工夫と効果的な執行を求める。教育現場への福祉的アプローチの必要性の中でスクールソーシャルワーカーの早急な増員を求める。教職員研修では学校と幼・保育園の教職員図上訓練を実施されたい。学校避難所の補助員として児童・生徒の避難所対応訓練など本質的な防災教育に力を注がれたい。学校給食について全校全園での具体的な放射線物質検査実施を強く求める。教育委員の任命は、決して形骸化せず理念と信念を持ち合わせた任命基準を重視されたい。

無 所 属 (※1)

公費の浪費を止めて 防災や福祉の充実を

混乱する世界経済情勢の下、更に困難とも云い得る東日本の津波、人為的ミスによる原発事故と、先行き不透明な中での新年度予算案は、従来型のマナー化したもので時代の激変化に対応しきれない。東京大震災が公然と予告される中で、特に葛飾区は150年前の安政の大地震の震源地が区内の西亀有であることが指摘されているというのに、従来の防災対策が改められていない。万一の場合、このままでは45万区民は座して死を待つことになる。大至急、区の総力を挙げて新防災対策を確立して万全の予算措置を行うべきである。今日の防災対策をおろそかにしたまま、10年後に区役所を移転して新庁舎を建てることを計画して、区民はおろか区議会にも相談することもなく、一部の側近や取巻きに囲まれ、250億円の予算を計上し、毎年15億円も新築資金として積み立てるなど、無用のことである。公費は、区民の安全と福祉のためにこそ使われるべきである。また、葛飾区の会計は会計基準を遵守し、公明正大な収入支出を計るべきである。収入の部の雑入に競馬組合株式配当配分金と記載されているので調べたところ、本区は東京都競馬株式会社の株券160万株を所持していたが、平成10年にこの株券を一部事務組合特別区競馬組合に贈与している。この株券は、時価3億2千万円である。株券は名義変更され特別区競馬組合に引き渡されているが、配当金は特別区競馬組合が受領し、更に葛飾区に分配金として交付されるという奇怪な会計処理が行われている。株主でない本区が株主配当金の一部を分配金として受領していることは不明朗である。ちなみに、この株の価格は現在3億2千万円に相当する。これは簡単に言えば、区民の財産3億2千万円を第三者に無償譲渡し区民に損害を与えたことになる。

環境費 ガレキの焼却は、細心の注意を払い、区民目線の対応を要望する。福祉費 特別養護老人ホームは、待機者が多く必要な施設。更なる整備の支援を求める。災害時の連絡ツールとして、ツイッターを、子どもを預かる施設ごとに整備してほしい。厚労省が推進するセーフティネット支援対策等事業費を活用し、福祉部には全額国庫補助の学習支援事業の実施を求める。眼科検診は45歳と60歳の検診を実施した後、予算の範囲内で50歳以上の希望者に先着順で検診の実施を要望する。

無 所 属 (※2)

腕より始めよ！身を切る 覚悟で始まる行財政改革

議会費 議員報酬及び期末手当は、平均7・8%以上、できれば3割削減を求める。まず議員が率先すべきである。総務費 放射線・防災対策に重点配分すべきである。基本計画策定は、議会の意見も聞いて進めることを求める。

産業経済費 東京スカイツリーなど他の観光地と交通のアクセス改善を求める。自転車事故の保険について、検討を要望する。給水井戸の拡充を求める。都市整備費 平成19年度に計画していた「新金線の実現のための委託調査」の実施を強く求める。

教育費 学校には均一的な支援でなくメリハリをつけ最下位学校には、お金も人材も集中投下し、学習環境の早期改善を求める。独自教材を有効に活用してほしい。授業改善評価検討は、学校自身が積極的な参加を要する。学校改築計画は、2校目以降を早く提案し、改築の推進を強く求める。

無 所 属 (※3)

区長等の特別職の給与 区議会議員の報酬削減を

消費税増税が議論され、国家公務員の給与を平均7・8%引き下げが決まるなど昨今の政治・経済・社会情勢を考えると区長をはじめ特別職の給与や区議会議員の報酬を引き下げるべきである。また特別職の退職手当についても区長は見直すつもりはないが、改めて引き下げを求める。総合庁舎の建替えは区が示した案では床面積が現在の庁舎の1・5倍に増えているが、なぜ大きな庁舎が必要なのか答弁を聞いても理解できない。報酬引き下げと同じ理由で庁舎の建替えそのものに反対する。監査については独立性・専門性を高め、機能の充実強化を図るためにも包括外部監査を導入すべきである。清掃委託の入札は入札監視等委員会でも指摘されていたが、落札率が高いものが目に付くので、今後技術的な問題もあるが透明性を高めるためにも予定価格の内訳の公表を検討してもらいたい。また清掃委託の入札についても工事と同様の入札方法に変更することを望む。法定外公共物は今年度で調査が終わるが、不法占用物件も含め今後もしっかりと対処してほしい。JR金町駅の改札は東京理科大学の開設で乗降客が増えることが見込まれるため、再度JRに安全対策を申し入れてほしい。教育委員会は形骸化しているので、制度そのものを廃止して区長直轄で行うべきと思うが、現行法下では行えないため、教育委員の公募等の改革をしてほしい。また教育委員の定数を4年前に5名から6名に増やしたが、形骸化した教育委員会では増やす意味がないので5名に戻すべきである。そして区立学校施設の水道の管理については、使用量のチェックによって漏水が発見できるなど一歩前進したが、未だに使用量が多い学校があるので、また十分対策を講じているとは言えない。一層の管理徹底をお願いしたい。

環境費についても評価する。仮称生物多様性かつしか戦略は、子どもの夢を育む等夢と希望が持てる。また、人間と自然の共存を豊かにするためにも必要である。都市整備費については、評価するとともに、密集地域の整備に早急に取り組むことを願う。教育費については、概ねよしとし、成果を期待する。

無 所 属 (※4)

区民の命を守る震災対策 は急務である

東日本大震災にて被災された方々に対し、改めてお見舞いと哀悼の意を表します。また、政府は被災者の視点に立って総力を挙げて取り組まなければならぬ事を再認識すべきである。まず、本区の24年度の予算は、区民生活を第一とする観点から編成されたものであり、高く評価する。一方、区政を運営するに当たり、瞬時も中断を許せないのが震災対策であり、全庁挙げて取り組むべきである。重ねて強く要望する。

最初に、総務費については、区民ニーズに対応された予算であると評価する。今後の執行の成果を見守りつつ、期待する。なかでも、新たに設けられた各総合窓口の対応は、区民の利用者から好評であるので、より一層区民サービスに努められるよう期待している。

産業経済費については、観光の活性化に前向きに取り組む等しており、評価する。東京スカイツリーの開業に併せて、本区ならではの観光を望んでやまない。福祉費については、概ね適切な予算であると評価する。特に、障害者の就労支援や生活保護受給者の就労支援の成果が上がる等、その努力を評価する。衛生費については高く評価し、なお一層区民の健康を守ることを切望する。また、本区のがん発生率が依然高いため、早期発見や生活習慣のあり方等について、周知、指導に努められたい。一方、現在接種されているポリオ生ワクチンについても、社会の動向を見極め、慎重に検討すべきである。

